

# 四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

**パンチ工業株式会社**

(E27063)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8

## 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間	8
--------------	---

## 四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間	9
--------------	---

2 その他	12
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 CFO 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (千円)	26,926,840	30,354,398	36,648,955
経常利益 (千円)	1,340,688	2,182,862	1,874,324
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	909,447	1,366,728	1,375,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,117,806	1,574,467	537,278
純資産額 (千円)	12,520,106	15,470,159	14,176,360
総資産額 (千円)	27,256,227	31,063,402	29,451,971
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	41.25	62.34	62.49
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	41.21	62.17	62.42
自己資本比率 (%)	45.9	49.7	48.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	20.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ① 経営成績についての状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域の地政学リスクがあるものの、全体としては堅調に推移しました。米国では、今後の政策動向及び影響等に留意する必要があるものの、堅調な個人消費や設備投資を背景に景気は着実に回復しております。一方、欧州でも、英国のEU離脱問題等、地域によるバラつきはあるものの、景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、各種政策効果もあり、当面は景気減速からの持ち直しの動きが続くものと見込まれております。また日本経済においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響はあるものの、好調な企業収益や、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くものと見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、当社グループのDNAである創業者精神『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場の本稼働、米国販売拠点の営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

日本では、自動車関連が堅調に推移したことに加え、電子部品・半導体関連や新規分野である食品・飲料関連、医療関連の受注増加により、前年同期を上回る売上となりました。中国では、引き続き自動車関連と電子部品・半導体関連が堅調に推移し、高付加価値の戦略製品も大きく伸長、また、その他の地域においても、欧州を中心に売上が好調を維持し、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は12,765百万円、海外売上高は17,588百万円となり、連結売上高は30,354百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

利益面につきましては、リバースエンジニアリング事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等による販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増に加えて、工場の稼働アップによる原価率の良化により、営業利益は2,225百万円（前年同期比58.3%増）、経常利益は2,182百万円（前年同期比62.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,366百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

##### ② 財政状態についての状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,063百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し1,611百万円の増加となりました。これは、主として建設仮勘定の増加、現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

総負債は15,593百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し317百万円の増加となりました。これは、主として設備関係支払手形の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は15,470百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し1,293百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は272百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は40,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,061,200	22,122,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,061,200	22,122,400	—	—

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	11,061,200	—	2,897,732	—	2,626,732

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は11,061,200株増加し、22,122,400株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,959,900	109,599	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	11,061,200	—	—
総株主の議決権	—	109,599	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数にて記載しております。

### ② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都品川区 南大井6-22-7	100,000	—	100,000	0.90
計	—	100,000	—	100,000	0.90

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在において把握ができており、上記の通りとなっております。

2. 2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数にて記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,280,433	3,594,776
受取手形及び売掛金	11,468,375	11,423,917
商品及び製品	1,969,763	2,126,275
仕掛品	583,506	630,604
原材料及び貯蔵品	1,234,052	1,491,976
その他	705,706	951,623
貸倒引当金	△91,720	△84,827
流動資産合計	19,150,119	20,134,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,590	5,342,744
減価償却累計額	△3,282,889	△3,359,377
建物及び構築物（純額）	2,074,700	1,983,367
機械装置及び運搬具	14,799,415	15,624,846
減価償却累計額	△9,478,997	△10,096,113
機械装置及び運搬具（純額）	5,320,418	5,528,733
工具、器具及び備品	1,887,461	2,119,129
減価償却累計額	△1,494,045	△1,604,271
工具、器具及び備品（純額）	393,415	514,857
土地	821,212	822,440
建設仮勘定	53,670	590,949
その他	8,281	8,342
減価償却累計額	△2,529	△3,787
その他（純額）	5,752	4,554
有形固定資産合計	8,669,170	9,444,902
無形固定資産		
のれん	481,903	437,621
その他	760,823	713,010
無形固定資産合計	1,242,726	1,150,631
投資その他の資産		
投資その他の資産	514,839	383,365
貸倒引当金	△124,883	△49,843
投資その他の資産合計	389,955	333,521
固定資産合計	10,301,852	10,929,055
資産合計	29,451,971	31,063,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,015	4,287,143
設備関係支払手形	179,765	438,947
短期借入金	※2 3,601,002	※2 3,628,469
1年内返済予定の長期借入金	745,355	740,283
未払法人税等	232,207	267,325
賞与引当金	477,554	699,062
その他の引当金	—	11,576
その他	2,381,068	2,167,151
流動負債合計	11,724,969	12,239,959
固定負債		
長期借入金	2,460,795	1,916,926
退職給付に係る負債	909,025	889,402
その他	180,821	546,954
固定負債合計	3,550,641	3,353,283
負債合計	15,275,611	15,593,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	8,156,426	9,232,684
自己株式	△82,590	△82,590
株主資本合計	13,598,302	14,674,560
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,935	874,496
退職給付に係る調整累計額	△159,987	△100,259
その他の包括利益累計額合計	568,947	774,236
新株予約権	3,506	13,308
非支配株主持分	5,604	8,054
純資産合計	14,176,360	15,470,159
負債純資産合計	29,451,971	31,063,402

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	26,926,840	30,354,398
売上原価	19,477,074	21,699,607
売上総利益	7,449,765	8,654,791
販売費及び一般管理費	6,044,254	6,429,457
営業利益	1,405,511	2,225,334
営業外収益		
受取利息	24,249	26,807
作業くず売却益	20,264	26,871
その他	51,748	51,576
営業外収益合計	96,262	105,256
営業外費用		
支払利息	65,833	76,492
為替差損	36,544	36,742
その他	58,708	34,492
営業外費用合計	161,085	147,727
経常利益	1,340,688	2,182,862
特別利益		
固定資産売却益	3,584	2,427
特別利益合計	3,584	2,427
特別損失		
固定資産除売却損	18,497	69,818
特別損失合計	18,497	69,818
税金等調整前四半期純利益	1,325,775	2,115,471
法人税、住民税及び事業税	363,780	647,192
法人税等調整額	58,362	100,765
法人税等還付税額	△3,329	△925
法人税等合計	418,813	747,032
四半期純利益	906,961	1,368,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,486	1,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	909,447	1,366,728

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	906,961	1,368,439
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,054,778	146,300
退職給付に係る調整額	30,011	59,727
その他の包括利益合計	△2,024,767	206,028
四半期包括利益	△1,117,806	1,574,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,114,728	1,572,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,078	2,450

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
買戻義務	220,579千円	250,365千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,479,408千円)	(1,641,430千円)

## ※2 財務制限条項等

前連結会計年度 (2017年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
未実行残高	1,600,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	250,000千円
未実行残高	1,750,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	1,022,259千円	1,174,449千円
のれんの償却額	57,616千円	55,304千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,265	12.5	2016年3月31日	2016年6月23日	利益 剰余金
2016年11月10日 取締役会	普通株式	143,015	13.0	2016年9月30日	2016年12月13日	利益 剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,494	13.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益 剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	147,975	13.5	2017年9月30日	2017年12月11日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41.25円	62.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	909,447	1,366,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	909,447	1,366,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,046	21,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	41.21円	62.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金解散による特別損失計上)

当社が加入している「日本金型工業厚生年金基金」は、2017年9月13日開催の代議員会において、2018年11月2日に解散し、同日に新たな年金制度に移行する方針を決定いたしました。

この決定に対して、当社は2018年2月9日開催の取締役会において、同基金解散後の新たな年金制度には加入しないこと、また関連費用を計上することを決議いたしました。

これに伴い、2018年3月期第4四半期において関連費用96百万円を特別損失として計上する見込みです。なお、当該金額は現時点における見積金額です。

## 2【その他】

2017年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………147,975千円

(ロ) 1株当たりの金額……………13.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2017年12月11日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

パンチ工業株式会社

取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小笠原 修文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。